

年 頭 所 感

一般社団法人 全国信用組合中央協会
会 長 柳 沢 祥 二

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

令和8年の初春を迎えるに当たり、関係各位には、旧年中に賜りましたご支援、ご協力に対し、厚く御礼を申し上げます。

《経済情勢等について》

我が国経済は、米国の通商政策の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性や物価上昇の影響を受けつつも、輸出や設備投資の回復基調が見られる一方、個人消費の回復力は依然弱く、賃金の伸びを上回る生計費の上昇が消費の重しとなっています。

また、政府の総合経済対策におきましては、物価高から暮らしと職場を守るため、生活の安全保障・物価高への対策を第一に掲げている中で、私どもの主な取引先である中小企業・小規模事業者に対する支援として、賃上げ環境の整備をはじめ、価格転嫁・取引適正化の徹底、持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上支援等の具体的施策が示されております。

こうした中、私ども信用組合業界においても、地域金融力の更なる発揮により、地域の事業者の生産性向上と地域経済の活性化に貢献することが強く期待されております。

《信用組合業界の課題等について》

ここで、信用組合が取り組むべき課題等について申し述べたいと存じます。

(事業者支援の深化について)

第一に事業者支援の深化について申し上げます。

人口減少・少子高齢化が進行し、地域間格差も拡大する中で、中小企業・小規模事業者は、物価高の継続や資源価格の高止まり、人手不足を背景とした賃上げ等による

コストの増加、後継者不足、デジタル化への対応など多くの課題を抱えております。

かかる状況のなか、私ども信用組合におきましては、各種支援機関と連携・協働しながら、地域経済の原動力である中小企業・小規模事業者において成長の機会を見出せるよう取引先事業者における優先課題への適切な支援に向けコンサルティング機能の強化の重要性について認識を深めるとともに、本業に係る販路拡大、ビジネスマッチング、事業承継、創業支援など、事業者の実情に応じた持続的かつきめ細かな伴走支援に全力で取り組み、地域経済の活性化にも繋げてまいりたいと考えております。

(コンプライアンス態勢の強化について)

第二にコンプライアンス態勢の強化について申し上げます。

時代の変遷とともに働く人々の価値観が変化する中で、組織が持続可能な成長機会を確保し、組織力を強化していくためには、役職員一人ひとりの地道な努力はもとより、チーム全員で支え合うことで生まれる総合力の発揮こそが競争優位性の源泉になるものと考えております。経営と現場の一体化を徹底し、全員が共通の価値観と誇りを持って働ける環境こそが真に質の高い金融仲介機能をお客様に提供できることから、引き続き、その前提となるコンプライアンス意識を一段と高めてまいる所存でございます。

特に、不祥事件の再発防止に係る業界のコンプライアンス態勢の取り組みについては、公共的使命の重みを自覚し、誠実で公正な運営と健全な業務遂行を継続することで、組合員・取引先とのゆるぎない信頼関係を確立し、より質の高いガバナンスを実現してまいる所存でございます。

加えて、反社会的勢力との関係遮断においては、組織的に対応する必要性・重要性を踏まえた態勢整備のもと、関係を遮断する取り組みの実効性を確保するとともに、被害を防止するための機能が適切に発揮されるよう対応マニュアルの見直しや継続的な研修活動等に業界を挙げて取り組んでいく必要があると考えております。

本会においても、引き続き、警察庁等の外部専門機関や関係団体等との緊密な連携体制を図りながら反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを行ってまいります。

(デジタル化の推進について)

第三にデジタル化の推進について申し上げます。

信用組合は、渉外担当者による直接的な訪問や窓口での対話を通じて、お客様との信頼関係を築くことを強みとしており、こうしたお客様とのフェイス・トゥ・フェイスの取り組みは、今後も不変であると考えております。しかしながら、デジタル化の進展に伴い、非対面チャネルが台頭している中で、我々の伝統的な強みをどのように活かしていくかという課題に直面しております。

デジタル技術が社会に浸透し、クラウドサービス等を含め、社会生活や企業活動等においてデジタル領域が拡大する中、人々の情報収集、消費行動や企業の経済活動等の変化は年々その度合いとスピードが高まっております。特に、キャッシュレス化や非対面取引の拡大など、取引先に対するデジタル技術を活用した利便性の高い金融サービスの提供は、優先的に取り組むべき事項と考えております。

一方で、デジタル技術の導入やシステムの維持には、相当な初期投資と継続的な費用負担が伴うほか、セキュリティ対策の強化に加え、デジタル人材の確保・育成も必要であり、信用組合単独での対応には限界があることから、業界全体での共同化や標準化による効率的な取り組みが不可欠であると認識しております。

本会では、全信組連、信組情報サービスと連携し、デジタル化の推進に向けて、引き続き、業界の共同センターの運営を通じたシステムの共同化を進め、金融サービスの利便性の向上等に取り組んでまいりたいと存じます。

(経営管理等態勢の強化について)

第四に経営管理等態勢の強化について申し上げます。

適切なリスク管理の実施においては、政策金利の引き上げ等による市場変動や与信費用の発生を踏まえた信用・市場・流動性リスクに対する統合的な管理態勢をはじめ、サイバーセキュリティ対策及びマネロン・金融犯罪対策の強化が求められております。

特に、昨今の高度化・複雑化したサイバー攻撃は、経済・社会インフラに直接的かつ波及的に被害を与える重大なリスクであり、サイバーセキュリティの重要性が一段と高まっております。金融機関におけるサイバーセキュリティに係る管理態勢の強化は、脆弱性等に対する技術的な措置のみならず、定期的な訓練の実施や関係機関

との連携等を含んだ包括的な取り組みが不可欠であり、経営陣をはじめとした組織全体での態勢整備が急務であると考えております。さらに、マネロン等の対策においても、金融犯罪動向等の外部環境による変化に備え、適時にリスク低減の措置に対応できる態勢整備が求められております。

経営陣のリーダーシップのもと、内部統制の実効性を確保し、各種対策の見直しや態勢強化に取り組んでまいり所存でございます。

以上、信用組合業界の課題等について申しあげましたが、それ以外にも対応すべき課題は山積しておりますので、全信組連等との連携を強化しながら、引き続き各信用組合の支援を積極的に進めてまいりたいと考えております。

《令和 8 年度事業方針について》

次に、本会の令和 8 年度の事業方針について、触れさせていただきます。

前述のとおり、信用組合は、様々な経営課題を抱えていることから、本会では、その役割を全うすべく、外部機関・関係団体とのネットワークを活かした情報発信力の向上により各種支援の質を高めるとともに、経営の根幹となるガバナンス・コンプライアンス、リスク管理体制の強化をはじめ、サイバーセキュリティ及びマネロン・金融犯罪対策、企業価値担保権等、各種制度・規制等への対応、さらには、IT・DX 推進等に係るサポート力の向上に努め、信用組合の適時・適切な実務対応に向けた支援を進めてまいります。

また、業界広報事業として、信用組合が金融機関として果たしている役割や存在意義について、広告効果が期待できるメディアを精査しながら、信用組合の特色ある活動など積極的に情報発信を行い、信用組合が「身近で頼りになる金融機関」であることなど、具体的なイメージが形成されるよう創意工夫を凝らしながら広告展開を行ってまいります。

特に、組合員の世代交代がすすむ中、次世代を担う若年層については、信用組合に対する興味・関心を持つきっかけに繋がるよう、信用組合ならではの特色を活かした取り組みなど、動画コンテンツの拡充を行い、現在 12 万人が登録されている「しんくみバンク公式 YouTube チャンネル」を中心に、動画との親和性が高いソーシャルメディア（SNS）を活用して広告展開を図ってまいります。

さらに、組織の持続的成長を支える研修事業については、人材への投資を通じて、職員一人ひとりが優れた力を持つだけでなく、その人たちが繋がり、支え合うことで生まれる総合力（リレーションシップ）が、質の高いサービスをお客様に提供するための基盤となります。

これを実現するため、時流に合った役員向け研修の充実を図るとともに、人材育成の基礎となる階層別研修では、ヒューマンスキルを重点的に強化することで、職員同士や取引先との信頼関係の構築に繋がられるよう、引き続き自己実現を支える研修機会の提供に取り組んでまいります。

各信用組合のご期待に沿えるよう、業界の課題解決に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き本会業務に対する皆様方のご理解とさらなるご支援、ご協力を切にお願い申しあげる次第でございます。

以上、縷々申しあげましたが、地域・業域・職域を支える身近な金融機関として、個々の信用組合の取り組みは勿論のこと、本会と全国143の信用組合の集合知を共有し合い、信用組合ならではの役割発揮に向けて更なる歩みを進めてまいりたいと存じます。

本年の干支は、「午（うま）」でございますが、午は駿足を持ち、独立心が強く、また人を助けてくれる存在を意味することから、午年は、勢いとエネルギーに満ちて、活動的になる年といわれております。

信用組合業界においても、持続的な経営基盤の確保に向けて、各信用組合が持つ多様なエネルギーを金融仲介機能や地域金融力の発揮に注力し、事業者・生活者に対する必要な支援を速やかに実施してまいります。

最後になりますが、本年が皆さまにとりまして、より良い年となりますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

以 上